国別開発協力方針　別紙

対エジプト・アラブ共和国　事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 （大目標）	持続的かつ包括的な経済・社会発展のための協力及び地域・国際社会の安定と発展の促進

重点分野１ （中目標）	持続的経済成長の促進
開発課題１－１ （小目標） 社会・経済 インフラ整備	【現状と課題】 包摂的・持続的な成長を実現するためには、社会・経済インフラの整備が急務となっている。エジプトは、電力不足への対応やグリーンエネルギーへの移行を含む、電力インフラ整備にかかる課題があり、また、陸運、空港、海運等の運輸交通分野におけるインフラの不足や質の低さ、急激な都市開発や人口過密、公共交通機関の不足も課題となっている。今後、同国の国際競争力を向上させ、更なる経済成長を遂げるためにもかかる課題への対応が求められている。 【開発課題への対応方針】 包摂的・持続的な成長を実現するため、電力インフラ整備及び電力セクターの構造改革、また都市交通・空港等といった運輸・交通インフラ整備を促進しするとともに、急激な都市開発への対応を支援し、同国の成長のボトルネックの解消と国際競争力の向上を支援する。特に電力セクターの構造改革においてはアフリカ開発銀行といった国際機関や二国間ドナーとの連携を図る。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
電力インフラ整備支援・省エネルギー推進プログラム	ハルガダ太陽光発電事業	有償	■	■	■	■			112.14	7,9,11,13	
	配電システム高度化事業	有償	■	■	■	■			247.62	7,9,11,13	
	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	無償	■	■					9.70	7,9,13	
	電力セクター改革アドバイザー	個別専門家	■							7	有償勘定技術支援
	エネルギー利用効率改善能力開発プロジェクト（フェーズ2）	技プロ		■	■				2.06	7,13	
	コムオンボ太陽光発電事業	有償	■	■						7,9,11,13	
	グリーン水素分野の国別研修	国別研修	■	■						7,9,11,13	
	電力・エネルギー分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■					7,9,11,13	

開発課題１－１ （小目標） 社会・経済 インフラ整備	運輸交通都市整備 防災支援 プログラム	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業	有償							327.17	9,11	
		カイロ地下鉄四号線第一期整備事業（Ⅱ）	有償							410.00	9,11	
		カイロ地下鉄四号線第一期整備事業（Ⅲ）	有償							1000.00	9,11	
		ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業	有償							182.00	9,11	
		スエズ運河通航に関するマーケティング戦略策定能力向上プロジェクト	技プロ								9	
		大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト	技プロ							2.69	9	
		道路アセットマネジメント長期研修	国別研修								9,11	
		都市開発･都市交通･橋梁･道路･港湾･航空･防災分野の課題別研修	課題別研修他								9,11	

【現状と課題】
包摂的・持続的な成長を実現するためには、競争力を備えた産業の振興及び雇用創出が重要である。特に観光セクターは、外貨獲得、経常収支の黒字化を目指す上で、重要なセクターとして位置付けられているが、2011年以降の政変、2015年の航空機墜落事故、2020年以降の新型コロナウイルス感染症、2022年以降のウクライナ戦争、2023年のガザ危機等により、観光客数や同セクターに関連する雇用にも影響が生じている。また、歴史的文化遺産等の観光資源が豊富にあるにも関わらず、それらが有効活用されていないことも、観光セクターの問題の一つとなっている。加えて、産業振興等のためには海外直接投資を含めた民間投資の拡大、中小零細企業をはじめとする民間セクターの活性化も重要である。

【開発課題への対応方針】
経済成長促進や雇用創出のため、主要セクターの一つである観光セクターを支援するとともに、民間セクター開発を支援する。観光セクター開発にあたっては、エジプトが有する観光資源を活用した観光開発を行うとともに、観光や文化財保全等に従事する人材の育成を図り、持続的な観光開発を支援する。また、これらの支援にあたっては、日本とエジプトの長年に亘る友好関係等の広報にも留意する。民間セクター開発については、雇用創出、失業問題等に対応しつつ、本邦企業を含む民間企業による投資を促進するための投資環境の整備や中小零細企業をはじめとするエジプト国内企業の育成・競争力の強化等を推進する。

	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
開発課題１－２ （小目標） 産業開発	観光開発支援 プログラム	大エジプト博物館建設事業（第二期）	有償							494.09	8	
		大エジプト博物館合同保存修復プロジェクト	技プロ							10.02	8	有償勘定技術支援
		大エジプト博物館運営・展示プロジェクト	技プロ							8.31	8	有償勘定技術支援
		大エジプト博物館マネジメント支援	個別専門家								8	有償勘定技術支援
		観光開発分野の長期研修	国別研修								8	
		観光開発分野の課題別研修	課題別研修他								8	
	民間セクター開発 支援プログラム	民間セクター開発分野の課題別研修	課題別研修他								8,11	
		中小零細企業支援事業	有償								5,8,9,17	
		アフリカ地域起業家支援に関する情報収集・確認調査	基礎情報調査								8	
		ビジネス開発サービスの強化を通じた中小零細企業競争力向上プロジェクト	技プロ								8,9	
		投資促進	個別専門家								8,11	

重点分野２ （中目標）	社会的包摂の促進

開発課題２－１（小目標）
基礎的社会サービス改善

【現状と課題】
エジプトでは、病院等のインフラ整備に加え、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に向けた取組が行われている他、保健医療サービスの質の向上が推進される中で、2018年には国民皆保険導入が決定された。しかしながら、UHCに関する制度や政策実施に係る環境が十分に整備されておらず、利用者にとっての治療費負担が過大となることや新型コロナウイルス感染の影響など、UHCを達成する上での重要な課題が生じている。また、同国における障害者の社会包摂性は十分に進展しているとは言い難い状況である。

【開発課題への対応方針】
エジプト政府が取り組んでいるUHC達成を後押しすべく、日本が長い経験を経て得た知見の共有や制度設計支援、人材育成、社会的弱者支援等を行うとともに、保健セクターのインフラ整備及び運営改善や制度改善に対する支援を行う。保健、衛生に係るインフラ、制度改善に関しては世銀等の国際機関との連携を図りつつ支援を検討する。また、障害者の社会包摂性改善に向けて、障害者のエンパワメントに資する協力を行っていく。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
基礎的社会サービス向上支援プログラム	病院の質向上プロジェクト	技プロ							5.82	3	
	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けた患者中心の医療プロジェクト	技プロ							3.43	3	
	国民皆保険（UHI）政策実施能力強化プロジェクト	技プロ							4.13	3,10	
	情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクト（フェーズ2）	技プロ							2.00	10	
	経済社会開発計画	無償							10.00	3	
	ガザ情勢の影響を受けた病院に対する緊急医療支援計画（WHO連携）	無償							12	3	
	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジのための開発政策借款	有償							440	3	
	アフリカ地域COVID-19対応支援事業	有償								3	
	エジプトにおける日本式公民館普及と社会教育強化プロジェクト	草の根技協								4	
	保健分野及び社会保障分野の課題別研修	課題別研修他								3,10	
	生活向上支援分野に係る草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.28	4,10	日本式教育・人材育成支援プログラムにも記載
	貧困者支援（青少年活動，障害児・者支援）分野のJICA海外協力隊	JOCV								10	
	生活向上支援（手工芸、服飾、PCインストラクター、看護師）分野のJICA海外協力隊	JOCV								10	

開発課題２－２ （小目標） 農業・農村開発	【現状と課題】 エジプトでは、近年の急減な人口増加と農地拡大等により水資源の需要が増加しているが、特に、国全体の水消費量の95%を占める農業セクターにおける水資源の有効利用が喫緊の課題となっている。また、同セクター従事者には貧困層が多く、農業生産性の向上を通じて農民の所得及び生活水準を向上させることが重要な課題となっている。		【開発課題への対応方針】 農業分野における効率的水利用の重要性を踏まえ、統合的水資源管理や水資源の利用等に係る支援を行う。また、貧困農民の生計向上を支援することにより、都市と農村の発展の不均衡と格差を是正し、包摂的な成長の実現を支援するとともに、貧困層を多く抱える農村地域を中心に、農業生産及び農村開発を支援する。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	灌漑農業・ 農村振興支援 プログラム	新ダイルート堰群建設事業	有償							58.54	2,6	
		灌漑水資源管理改善事業準備調査	協準								2,6	
		農業生産性向上計画（FAO連携）	無償							5.20	2,6	
		近代灌漑導入	個別専門家								2,6	
		ポンプ維持管理	個別専門家								2,6	有償勘定技術支援
		経済開発のための持続的かつレジリエントな養殖振興プロジェクト	技プロ							3.55	2,12	
		小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト（フェーズ2）	技プロ							3.55	2	
		西部砂漠のオアシス社会における住民の理解と参画を軸とした水・土地資源の持続的利用モデルの構築(SATREPS)	科学技術							5.00	2,6,13	
		農業・水分野の課題別研修	課題別研修他								2,6	
		農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.10	2.00	

開発課題２－３ （小目標） 環境問題の改善	【現状と課題】 エジプトは世界でも主要な海洋プラスチックごみの排出元とされており、プラスチックの代替品の検討や廃棄物管理能力向上といった環境問題への対応が大きな課題となっている。		【開発課題への対応方針】 循環型経済の促進に向けた技術移転や環境整備、廃棄物管理能力の向上を支援することによって、エジプトのプラスチック排出の削減といった環境問題への対応を支援し、同国の包摂的な社会の実現に貢献する。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	環境問題改善支援 プログラム	使い捨てプラスチックのバリューチェーンにおける循環型経済の実践促進支援計画（UNIDO連携）	無償							3.72	8,9,14	
		ポートサイード県廃棄物発生抑制・減量化アプローチ確立プロジェクト	技プロ							2.60	8,9,12,14	
		MRVシステムの実装と推進	国別研修								13	
		環境分野の課題別研修	課題別研修他								11,14	

重点分野３ （中目標）	教育・人材育成と地域協力の促進

開発課題３－１ （小目標） 教育・人材育成	【現状と課題】 2016年に教育分野の協力促進に係る「エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）」が発表された。エジプトの教育システムにおいては、特に校舎の老朽化、教育施設の不足等のハード面に加え、一クラスあたり生徒数の過多、低い識字率、財源不足、教師の育成不足、学力偏重主義、地域間格差、卒業後の就職難等のソフト面で多様な課題を抱えており、初等教育から技術教育、高等教育に至るエジプトの教育システム全体の底上げが急務な状況にある。また、政府による実効性のある計画策定・実施、モニタリングを行っていくため、公的セクターに従事する人材の育成が課題となっている。	【開発課題への対応方針】 エジプト・日本教育パートナーシップに基づき、就学前教育から基礎教育、技術教育、高等教育に至るまで、エジプトの教育システム全体に対し、技術協力及び資金協力等を通じて、日本の教育の特徴を生かした包括的な支援を行う。公的セクターの人材育成については、政府による実効性のある計画策定・実施・モニタリングのための支援を行う。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
日本式教育・人材育成支援プログラム	エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）：Executive Committee（EC）1に係るCo-Director派遣	個別専門家	■	■	■	■	■			4	
	就学前の教育と保育の質向上プロジェクト（フェーズ2）	技プロ	■	■	■	■			2.80	4	
	特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■		7.56	4	
	人材育成事業（エジプト・日本教育パートナーシップ）	有償	■	■					101.92	3,4	
	「人材育成事業」実施支援	個別専門家	■	■	■	■				3,4	有償勘定技術支援
	エジプト・日本科学技術大学教育・研究機材調達計画	無償	■	■					20.00	4,9	
	第二次エジプト・日本科学技術大学教育・研究機材調達計画	無償	■	■					9.93	4,9	
	エジプト日本科学技術大学（E-JUST）プロジェクト（フェーズ3）	技プロ	■	■					20.00	4,9	
	アフリカSTI高度人材育成のためのTICAD8 E-JUST留学プログラム	第三国研修	■	■	■	■	■			4,9	
	エジプト・日本高専プロジェクト	技プロ		■	■	■	■	■		4,9	
	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）「修士課程およびインターンシップ」プログラム	国別研修	■	■	■	■	■			4	
	科学技術イノベーション人材育成（2024-2026年度）	国別研修		■	■	■				4,9	
	教育分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■					4	
	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■						0.26	4	基礎的社会サービス向上支援プログラムにも記載
	文化・スポーツ支援（体育、日本語教育、柔道）分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■						4	
	就学前、初等、環境教育支援（幼児教育、小学校教育、音楽、体育、環境教育）分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■						4	

開発課題３－１ （小目標） 教育・人材育成	公的セクター強化支援プログラム	ITを活用した時間利用調査手法開発	国別研修	━━	━━						8	
		ODAと日本の開発経験	国別研修		┅┅	┅┅					8	
		税務行政分野の課題別研修	課題別研修他	━━	━━	━━					8	
		税務行政分野の国別研修	国別研修	━━	━━	━━					8	
		ガバナンス分野の課題別研修	課題別研修他	━━	━━	━━					8,16	

開発課題３－２ （小目標） 地域安定化のための人材育成	【現状と課題】 エジプトは、アジア・アフリカ・欧州の結節点という地政学的な要衝に位置する大国であり、同地域におけるエジプトの政治的・経済的な存在感が増す中、地域の安定には同国の存在が欠かせない状況である。かかる背景を踏まえ、日本と同国政府は、サブサハラ・アフリカ及び中東地域向けの第三国研修を実施し、2019年には「日本・エジプト三角協力プログラムに係る協力覚書」を署名する等、サブサハラ・アフリカ及び中東地域に対する域内協力の推進を図っている。一方、効率的・効果的な研修を実施する上では、エジプト側実施機関の研修実施能力を一層強化することが必要となっている。	【開発課題への対応方針】 地域安定化及び中東・アフリカ開発促進の観点から、これまで実施してきているサブサハラ・アフリカ及び中東地域向け第三国研修の一層の充実化及び戦略的活用を図り、地域の人材育成を支援する。その際、保健・農業等の伝統的な協力分野に加え、アフリカの平和と安定に資する他分野での協力の可能性も検討する。また、第三国研修の実施を通じ、エジプト政府の実施機関の能力向上を図る。

	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	中東地域人材育成支援プログラム	イラク向け第三国研修「統合水資源管理」	第三国研修	━━							6,17	
		イラク向け第三国研修「電力」	第三国研修	━━							7,17	
		イエメン向け第三国研修「院内感染対策の基礎」	第三国研修	━━	━━	━━					3,17	
	アフリカ地域人材育成支援プログラム	アフリカ向け　食料・環境分野の第三国研修	第三国研修	━━	━━	━━					2,17	
		アフリカ向け　保健分野の第三国研修	第三国研修	━━	━━	━━	━━				3,17	

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、実線「―――」（＝実施期間）、破線「- - - -」（＝実施予定期間）　※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf